

2026 年日本成長戦略のロケットスタートに向けて

国際環境経済研究所理事

東北大学特任教授

U3 イノベーションズ合同会社共同代表

竹内純子

① 何はなくとも安定・安価なエネルギー（電力）を

安定・安価なエネルギーが無ければ、生活も経済も成長も無い。自給率向上と燃料調達の安定化、コスト低減に徹底して取り組むとともに、事業の安定化に向けた「攻めのエネルギー政策」を。

- ✓ 電力・ガス補助金の早期廃止
- ✓ 電力自由化の抜本的改革
 - ・ 発電と送配電の連携による設備投資の最適化
 - ・ 資金調達コスト低減に向けた諸施策（一般担保や政府債務保証等）
 - ・ 共同調達等による燃料購買力向上（業界再編も見据えて）
 - ・ 高効率火力発電の維持に係る措置 など
- ✓ 燃料上流権益へのわが国企業の関与強化とサプライチェーン維持に向けた支援
- ✓ レア・アースの備蓄制度（民間含む）の導入
- ✓ 原子力事業への国の関与強化（原子力損害賠償制度、バックエンド、地域理解）

② 変化・成長に前向きな人材の育成に向けた教育改革

生成 AI との共存を前提とした課題発見能力や仮説を立てる構想力を育むこと、出生数減少の中でも多様な価値観との触れ合いを確保することなど、教育が時代に応じて「何を提供すべきか」を問い直す議論と併せて、下記の施策の実行を急いでいただきたい。

- ✓ IT・投資リテラシーを向上させるカリキュラムの導入
- ✓ 女子の理系進学促進（工業高校の女子定員制など）
- ✓ 国立大学の原子力学科再興
- ✓ 高等専門学校（高専）の充実
- ✓ 飛び級の促進
- ✓ 学び直し・学び続けに対する支援拡大

③ GX 分野での先行投資を“成功体験”に

政府の補助・支援は、企業の設備投資・研究開発投資の判断を大きく後押しする要素ではあるが、最終的な判断は「将来の需要に対する確信」。その確信がなければ、補助・

支援が切れた時の事業成立性への不安から、投資判断に踏み切れない。わが国は GX 経済移行債を活用した先行投資を実現させつつあるが、環境も安全保障も、一般の消費者が価値を感じることは難しく将来の需要が見通せないので、企業には大規模投資への逡巡が大きい。国際公平性に留意しつつ、需要の創出を確実にすることで、GX による先行投資を成功体験にする必要がある。

- ✓ （国際公平性に留意しつつ）政府・自治体による公共調達や規制措置の導入
- ✓ 来年度から本格開始する GX-ETS（排出量取引制度）について、上下限価格も含めて、制度の PDCA を柔軟に行うこと

④ 攻めのサイバーセキュリティと守りのサイバーセキュリティ

サイバーセキュリティについては、攻めと守り両面の文脈からの取り組みを期待したい。守りのサイバーセキュリティについて。性善説で考えがちな日本は、サイバーセキュリティに対して堅固な対策を採れているとは言い難い。加えて、人口減少・過疎化と分散型技術の進展が相まって、分散型システムが社会インフラに占める割合が拡大。分散型システムは事後的にサイバーセキュリティ対策を施すのは難しいので、分散型システムにおけるセキュリティ要件の明確化を急ぐとともに、継続的なアップデートを可能にする体制を構築するなど、対応を急ぐべき。

攻めのサイバーセキュリティについて。政府系システムや金融システム、医療システムなど多くが、米国企業の技術に依存している。わが国にも、国際規格に準拠し、範囲の広い特許を有する暗号通信技術を持つ企業はあり、こうした企業を後押しすれば、世界の決済市場に欠かすことのできないポジションを得ることができる。サイバーセキュリティを契機としたインフラの転換を好機として稼ぐべき。

- ✓ （守り）インフラ企業に対するサイバー対策の標準化と演習（ドリル）義務付け
- ✓ （攻め）政府系ファンド等を活用した次世代サイバーセキュリティ事業支援
- ✓ （攻め）わが国のセキュリティ技術の海外マーケティング支援

⑤ スタートアップからスケールアップへ

スタートアップ政策の重要性も定着し、多くのスタートアップが「(特に初期段階の)支援は既に十分ある」と感じている^{1*}。スタートアップ政策のフェーズ転換が必要。

- ✓ スケールアップ（大きく育てる）への支援充実
- ✓ グローバル化支援策（多様性のある経営チームによる SU への優遇措置など）の充実

¹ スタートアップエコシステム協会の調査でも、ステージが進むと、資金では無く、事業展開に行き詰まる SU が増加。